**令和　年度　商業科「財務会計Ⅱ」　年間指導計画案**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 教科 | 商業 | 科目 | 財務会計Ⅱ |
| 学科・学年 |  | 単位数 | ２～４ |
| 教科書  副教材 | 財務会計Ⅱ（TAC　商業） | | |
| 科目の目標 | 商業の見方・考え方を働かせ，実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して，会計情報の提供と活用に必要な資質・能力を次のとおり育成することを目指す。  (1) 財務会計について実務に即して体系的・系統的に理解するとともに，関連する技術を身に付けるようにする。  (2) 企業会計に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と課題を見いだし，ビジネスに携わる者として科学的な根拠に基づいて創造的に課題に対応するとともに，会計的側面から企業及び企業の経営判断を分析する力を養う。  (3) 会計責任を果たす力の向上を目指して自ら学び，国際的な会計基準を踏まえた適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。 | | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 評価の観点 | 知識・技能 | 思考・判断・表現 | 主体的に学習に取り組む態度 |
| 評価の方法 | ・定期テスト  ・小テスト  ・観察（学習状況，発表など） | ・定期テスト  ・小テスト  ・レポート  ・観察（学習状況，発表など）  ・学習の振り返り | ・レポート  ・観察（学習状況，発表など）  ・学習の振り返り |
| 趣旨 | ・財務会計について実務に即して体系的・系統的に理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | ・企業会計に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と課題を見いだし，ビジネスに携わる者として科学的な根拠に基づいて創造的に課題に対応するとともに，会計的側面から企業及び企業の経営判断を分析しようとする。 | 会計責任を果たす力の向上を目指して自ら学び，国際的な会計基準を踏まえた適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |

**各学期の学習指導計画**

| **項目・単元** | **月** | **配当**  **時数** | **学習内容** | **学習のねらい** |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 第１編　財務会計の基本概念と会計基準  第１章 財務諸表の作成と表示の考え方 | 4 | 1 | 1 企業会計とは  2 財務会計と管理会計  3 財務報告の目的  4 財務諸表の構成要素  5 財務諸表における認識と測定 | 財務報告の目的，財務諸表の構成要素の概要，財務諸表の構成要素の認識と測定など企業会計の基礎にある前提と概念について学習する。 |
| 第2章　資産負債アプローチと収益費用アプローチ | 4 | 2 | 1 資産負債アプローチと収益費用アプローチとは  2 各アプローチにおける財務諸表の位置づけ  3 純利益と包括利益  4 包括利益計算書 | 資産負債アプローチと収益費用アプローチの意義及び純利益と包括利益の概念について学習する。 |
| 第3章　会計基準の国際的統合 | 4 | 1 | 1 わが国の会計基準の特徴  2 会計基準の国際的な動き | 財務会計に関する基準の国際的な動向及び日本の会計基準の特徴について学習する。 |
| 第２編　金融商品  第４章 金融商品 | 4  5 | 5 | 1 金融資産・金融負債とは  2 金融資産・金融負債の発生と消滅の認識  3 金銭債権の評価  4 貨幣の時間価値  5 キャッシュ・フロー見積法  6 金銭債務の評価 | 金融商品の契約や保有などに関連して生じる期中及び決算時の会計処理について学習する。  会計処理に関する知識，技術などを基盤として，企業会計に関する法規と基準を実務に適用し，適切な会計情報の提供と効果的な活用について，組織の一員としての役割を果たすことができるようにする。 |
| 第５章 外貨建取引 | 5 | 4 | 1 外貨建取引とは  2 外貨建取引の会計処理  3 外貨建有価証券の会計処理 | 外貨建取引などに関連して生じる期中及び決算時の会計処理について扱う。なお，外貨建項目としては，外国通貨，外貨建金銭債権・債務及び外貨建有価証券について学習する。  会計処理に関する知識，技術などを基盤として，企業会計に関する法規と基準を実務に適用し，適切な会計情報の提供と効果的な活用について，組織の一員としての役割を果たすことができるようにする。 |
| 第６章 デリバティブ取引 | 6 | 3 | 1 デリバティブ取引  2 先物取引  3 スワップ取引  4 オプション取引 | デリバティブ取引などに関連して生じる期中及び決算時の会計処理について学習する。  会計処理に関する知識，技術などを基盤として，企業会計に関する法規と基準を実務に適用し，適切な会計情報の提供と効果的な活用について，組織の一員としての役割を果たすことができるようにする。 |
| 第３編　収益と費用  第７章 様々な商品売買取引 | 6 | 3 | 1 委託販売  2 受託販売  3 未着品売買  4 試用販売 | 委託販売，受託販売，未着品売買，試用販売の会計処理について学習する。  会計処理に関する知識，技術などを基盤として，企業会計に関する法規と基準を実務に適用し，適切な会計情報の提供と効果的な活用について，組織の一員としての役割を果たすことができるようにする。 |
| 第８章 工事契約 | 6 | 3 | 1 工事契約とは  2 工事契約の収益認識  3 工事の進捗度に応じて工事収益を計上する場合  4 原価回収基準  5 工事収益総額・見積工事原価総額の変更 | 工事契約に係る一定の期間にわたり充足される履行義務の会計処理について学習する。  工事契約の会計処理に関しては，見積りの変更について学習する。  会計処理に関する知識，技術などを基盤として，企業会計に関する法規と基準を実務に適用し，適切な会計情報の提供と効果的な活用について，組織の一員としての役割を果たすことができるようにする。 |
| 第４編　有形固定資産と無形固定資産  第９章 有形固定資産 | 7 | 5 | 1 総合償却  2 圧縮記帳  3 投資不動産 | 有形固定資産の総合償却及び圧縮記帳について学習する。  会計処理に関する知識，技術などを基盤として，企業会計に関する法規と基準を実務に適用し，適切な会計情報の提供と効果的な活用について，組織の一員としての役割を果たすことができるようにする。 |
| 第１０章　リース取引 | 7 | 5 | 1 リース取引とは  2 リース取引の分類  3 所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引  4 借手の会計処理  5 貸手の会計処理 | リース取引に伴う借手側と貸手側の会計処理について学習する。なお，リース取引における利息の計算に関しては，利息法について学習する。  会計処理に関する知識，技術などを基盤として，企業会計に関する法規と基準を実務に適用し，適切な会計情報の提供と効果的な活用について，組織の一員としての役割を果たすことができるようにする。 |
| 第１１章　研究開発費とソフトウェア | 9 | 4 | 1 研究開発費とは  2 研究開発費の会計処理  3 ソフトウェア | 研究開発費の会計処理について学習する。  会計処理に関する知識，技術などを基盤として，企業会計に関する法規と基準を実務に適用し，適切な会計情報の提供と効果的な活用について，組織の一員としての役割を果たすことができるようにする。 |
| 第１２章　固定資産の減損 | 9 | 5 | 1 固定資産の減損とは  2 減損会計の流れ  3 減損の兆候の把握  4 減損損失の認識  5 減損損失の測定 | 減損の会計処理について学習する。  会計処理に関する知識，技術などを基盤として，企業会計に関する法規と基準を実務に適用し，適切な会計情報の提供と効果的な活用について，組織の一員としての役割を果たすことができるようにする。 |
| 第５編　固定負債  第１３章　社債 | 9 | 5 | 1 社債とは  2 社債を発行したとき  3 社債利息を支払ったとき  4 決算のとき  5 社債の償還 | 社債の会計処理について学習する。なお，社債の償却原価法に関しては，定額法と利息法について学習する。  会計処理に関する知識，技術などを基盤として，企業会計に関する法規と基準を実務に適用し，適切な会計情報の提供と効果的な活用について，組織の一員としての役割を果たすことができるようにする。 |
| 第１４章　退職給付会計 | 10 | 4 | 1 退職給付会計  2 退職給付会計の会計処理  3 退職給付債務  4 年金資産  5 退職給付費用  6 期中の退職給付の増減  7 退職給付引当金の内訳のまとめ  8 数理計算上の差異  9 過去勤務費用 | 退職給付債務など退職給付に係る会計処理について学習する。  会計処理に関する知識，技術などを基盤として，企業会計に関する法規と基準を実務に適用し，適切な会計情報の提供と効果的な活用について，組織の一員としての役割を果たすことができるようにする。 |
| 第１５章　資産除去債務 | 10 | 3 | 1 資産除去債務とは  2 資産除去債務の会計処理 | 資産除去債務の会計処理について学習する。  会計処理に関する知識，技術などを基盤として，企業会計に関する法規と基準を実務に適用し，適切な会計情報の提供と効果的な活用について，組織の一員としての役割を果たすことができるようにする。 |
| 第６編　純資産  第１６章　純資産 | 10 | 4 | 1 純資産とは  2 純資産の分類  3 株主資本の計数の変動 | 純資産の区分について学習する。  会計処理に関する知識，技術などを基盤として，企業会計に関する法規と基準を実務に適用し，適切な会計情報の提供と効果的な活用について，組織の一員としての役割を果たすことができるようにする。 |
| 第１７章　新株予約権 | 11 | 3 | 1 新株予約権とは  2 新株予約権を発行したとき  3 新株予約権が権利行使されたとき  4 権利行使期間が満了したとき | 新株予約権の会計処理について学習する。  会計処理に関する知識，技術などを基盤として，企業会計に関する法規と基準を実務に適用し，適切な会計情報の提供と効果的な活用について，組織の一員としての役割を果たすことができるようにする。 |
| 第１８章　ストック・オプション | 11 | 3 | 1 ストック・オプションとは  2 権利確定日以前の会計処理  3 権利確定後の会計処理 | ストック・オプションの会計処理について学習する。  会計処理に関する知識，技術などを基盤として，企業会計に関する法規と基準を実務に適用し，適切な会計情報の提供と効果的な活用について，組織の一員としての役割を果たすことができるようにする。 |
| 第１９章　分配可能額 | 11 | 3 | 1 分配可能額とは  2 剰余金とは  3 分配可能額の計算方法 | 分配可能額の計算方法について学習する。  会計処理に関する知識，技術などを基盤として，企業会計に関する法規と基準を実務に適用し，適切な会計情報の提供と効果的な活用について，組織の一員としての役割を果たすことができるようにする。 |
| 第７編　税効果会計  第２０章　税効果会計 | 12 | 4 | 1 税効果会計とは  2 将来減算一時差異と将来加算一時差異  3 将来減算一時差異の会計処理  4 将来加算一時差異の会計処理  5 ヘッジ会計の税効果会計 | 棚卸資産の評価損，未払事業税，積立金方式による圧縮記帳及び繰延ヘッジ損益に関する税効果会計について学習する。  会計処理に関する知識，技術などを基盤として，企業会計に関する法規と基準を実務に適用し，適切な会計情報の提供と効果的な活用について，組織の一員としての役割を果たすことができるようにする。 |
| 第８編　キャッシュ・フロー計算書  第２１章　キャッシュ・フロー計算書 | 12 | 5 | 1 キャッシュ・フロー計算書とは  2 キャッシュ・フロー計算書の必要性  3 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  4 キャッシュ・フロー計算書の表示区分  5 営業活動によるキャッシュ・フローの表示方法  6 直接法  7 間接法 | 企業における資金繰りの重要性及び適切な資金繰りを行うためのキャッシュ・フロー計算書の意義について学習する。  営業活動，投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの重要性，キャッシュ・フロー計算書を作成する方法について扱い，資料を基にキャッシュ・フロー計算書を作成する学習活動を取り入れる。 |
| 第９編　企業集団の会計  第２２章　企業結合会計 | 12 | 5 | 1 企業結合とは  2 企業結合の形態  3 企業結合の会計処理  4 吸収合併の会計処理 | 合併，株式交換，株式移転など企業結合の形態について学習する。  吸収合併における合併後の財務諸表の作成方法について学習する。 |
| 第２３章　連結財務諸表（その１） | 1 | 5 | 1 連結財務諸表とは  2 連結財務諸表の作成  3 支配獲得日の連結  4 子会社の資産・負債の時価評価  5 投資と資本の相殺消去  6 支配獲得後１期目の連結 | 連結財務諸表の目的及び連結の範囲について学習する。連結貸借対照表，連結損益計算書，連結包括利益計算書，連結株主資本等変動計算書，連結キャッシュ・フロー計算書の作成方法について扱い，資料を基に連結財務諸表を作成する学習活動を取り入れる。 |
| 第２４章　連結財務諸表（その２） | 1 | 5 | 1 支配獲得までの株式の段階取得  2 支配獲得後の追加取得  3 子会社株式の一部売却 | 株式の一括取得，支配獲得までの株式の段階取得，支配獲得後の株式の追加取得と一部売却の会計処理，支配獲得後の連結修正，連結貸借対照表，連結損益計算書，連結包括利益計算書，連結株主資本等変動計算書，連結キャッシュ・フロー計算書の作成方法について扱い，資料を基に連結財務諸表を作成する学習活動を取り入れる。 |
| 第２５章　連結財務諸表（その３） | 1 | 5 | 1 連結税効果会計  2 連結財務諸表の作成  3 連結キャッシュ・フロー計算書 | 連結税効果会計固有の一時差異に係る税金の額を期間配分する手続として，子会社の資産と負債の時価評価，未実現利益の消去及び債権と債務の相殺消去に伴う会計処理について学習する。 |
| 第２６章　持分法 | 1 | 4 | 1 持分法とは  2 持分法の適用範囲  3 持分法の会計処理 | 持分法の範囲と基礎的な会計処理，連結貸借対照表，連結損益計算書，連結包括利益計算書，連結株主資本等変動計算書の作成方法について扱い，資料を基に連結財務諸表を作成する学習活動を取り入れる。 |
| 第１０編　財務諸表分析  第２７章　財務諸表分析 | 2 | 6 | 1 連結財務諸表を用いた財務諸表分析  2 有価証券報告書  3 連結財務諸表分析  4 四半期報告書  5 株価関連指標  6 企業価値 | 企業価値の評価の意義，キャッシュ・フロー分析などを活用した企業価値の評価方法について学習する。  連結情報を分類・整理し，企業グループ全体の業績と連結経営を評価する方法について扱う。また，四半期財務情報の意義，連結キャッシュ・フロー計算書の分析方法について学習する。  株価収益率，株価純資産倍率，株価売上高倍率及び株価キャッシュ・フロー倍率を利用した財務諸表分析の方法について学習する。 |
| 第１１編　監査と職業会計人  第２８章　監査と職業会計人 | 2 | 2 | 1 財務諸表の開示と監査  2 会社法監査制度と金融商品取引法監査制度  3 財務諸表監査の仕組み  4 監査意見形成の流れ  5 監査意見の表明  6 監査の品質管理  7 職業会計人の職務 | 会計責任を果たすことと監査の重要性について扱い，具体的な事例と関連付けて考察する学習活動を取り入れる。また，監査の仕組みと過程について扱い，監査の場面を想定して財務諸表の適正性を検討する学習活動を取り入れる。さらに，監査リスク及び監査の信頼性を維持するための日本の制度について学習する。  税理士と公認会計士の職務，社会的役割及び求められる倫理について学習する。 |

**年間指導計画にもとづく評価規準例**

| **項目・単元** | **学習内容** | **評価の観点** | | |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **知識・技術** | **思考・判断・表現** | **主体的に学習に取り組む態度** |
| 第１編　財務会計の基本概念と会計基準  第１章 財務諸表の作成と表示の考え方 | 1 企業会計とは  2 財務会計と管理会計  3 財務報告の目的  4 財務諸表の構成要素  5 財務諸表における認識と測定 | 財務会計の基本概念と会計基準について理解している。 | 財務会計と会計基準の意義について，経済のグローバル化と関連付けて見いだしている。 | 財務会計の基本概念と会計基準について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第2章　資産負債アプローチと収益費用アプローチ | 1 資産負債アプローチと収益費用アプローチとは  2 各アプローチにおける財務諸表の位置づけ  3 純利益と包括利益  4 包括利益計算書 | 資産負債アプローチと収益費用アプローチについて理解している。 | 資産負債アプローチと収益費用アプローチの意義について，経済のグローバル化と関連付けて見いだしている。 | 資産負債アプローチと収益費用アプローチについて自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第3章　会計基準の国際的統合 | 1 わが国の会計基準の特徴  2 会計基準の国際的な動き | 財務会計の基本概念と会計基準について理解している。 | 財務会計と会計基準の意義について，経済のグローバル化と関連付けて見いだしている。 | 財務会計の基本概念と会計基準について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第２編　金融商品  第４章 金融商品 | 1 金融資産・金融負債とは  2 金融資産・金融負債の発生と消滅の認識  3 金銭債権の評価  4 貨幣の時間価値  5 キャッシュ・フロー見積法  6 金銭債務の評価 | 金融商品に関する会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 金融商品に関する会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 金融商品に関する会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第５章 外貨建取引 | 1 外貨建取引とは  2 外貨建取引の会計処理  3 外貨建有価証券の会計処理 | 外貨建取引に関する会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 外貨建取引に関する会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 外貨建取引に関する会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第６章 デリバティブ取引 | 1 デリバティブ取引  2 先物取引  3 スワップ取引  4 オプション取引 | デリバティブに関する会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | デリバティブに関する会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応しようとしている。 | デリバティブに関する会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第３編　収益と費用  第７章 様々な商品売買取引 | 1 委託販売  2 受託販売  3 未着品売買  4 試用販売 | 特殊商品売買に関する会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 特殊商品売買に関する会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応しようとしている。 | 特殊商品売買に関する会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第８章 工事契約 | 1 工事契約とは  2 工事契約の収益認識  3 工事の進捗度に応じて工事収益を計上する場合  4 原価回収基準  5 工事収益総額・見積工事原価総額の変更 | 工事契約に関する会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 工事契約に関する会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応しようとしている。 | 工事契約に関する会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第４編　有形固定資産と無形固定資産  第９章 有形固定資産 | 1 総合償却  2 圧縮記帳  3 投資不動産 | 有形固定資産等に関する会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 有形固定資産等に関する会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応しようとしている。 | 有形固定資産等に関する会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第１０章　リース取引 | 1 リース取引とは  2 リース取引の分類  3 所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引  4 借手の会計処理  5 貸手の会計処理 | リースに関する会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | リースに関する会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | リースに関する会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第１１章　研究開発費とソフトウェア | 1 研究開発費とは  2 研究開発費の会計処理  3 ソフトウェア | 研究開発とソフトウェアに関する会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 研究開発とソフトウェアに関する会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 研究開発とソフトウェアに関する会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第１２章　固定資産の減損 | 1 固定資産の減損とは  2 減損会計の流れ  3 減損の兆候の把握  4 減損損失の認識  5 減損損失の測定 | 固定資産の減損に関する会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 固定資産の減損に関する会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 固定資産の減損に関する会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第５編　固定負債  第１３章　社債 | 1 社債とは  2 社債を発行したとき  3 社債利息を支払ったとき  4 決算のとき  5 社債の償還 | 社債に関する会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 社債に関する会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 社債に関する会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第１４章　退職給付会計 | 1 退職給付会計  2 退職給付会計の会計処理  3 退職給付債務  4 年金資産  5 退職給付費用  6 期中の退職給付の増減  7 退職給付引当金の内訳のまとめ  8 数理計算上の差異  9 過去勤務費用 | 退職給付に関する会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 退職給付に関する会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 退職給付に関する会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第１５章　資産除去債務 | 1 資産除去債務とは  2 資産除去債務の会計処理 | 資産除去債務に関する会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 資産除去債務に関する会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 資産除去債務に関する会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第６編　純資産  第１６章　純資産 | 1 純資産とは  2 純資産の分類  3 株主資本の計数の変動 | 株主資本に関する会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 株主資本に関する会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 株主資本に関する会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第１７章　新株予約権 | 1 新株予約権とは  2 新株予約権を発行したとき  3 新株予約権が権利行使されたとき  4 権利行使期間が満了したとき | 新株予約権に関する会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 新株予約権に関する会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 新株予約権に関する会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第１８章　ストック・オプション | 1 ストック・オプションとは  2 権利確定日以前の会計処理  3 権利確定後の会計処理 | ストック・オプションに関する会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | ストック・オプションに関する会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | ストック・オプションに関する会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第１９章　分配可能額 | 1 分配可能額とは  2 剰余金とは  3 分配可能額の計算方法 | 分配可能額の計算について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 分配可能額の計算に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 分配可能額の計算について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第７編　税効果会計  第２０章　税効果会計 | 1 税効果会計とは  2 将来減算一時差異と将来加算一時差異  3 将来減算一時差異の会計処理  4 将来加算一時差異の会計処理  5 ヘッジ会計の税効果会計 | 税効果会計に関する会計処理について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 税効果会計に関する会計処理に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 税効果会計に関する会計処理について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第８編　キャッシュ・フロー計算書  第２１章　キャッシュ・フロー計算書 | 1 キャッシュ・フロー計算書とは  2 キャッシュ・フロー計算書の必要性  3 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  4 キャッシュ・フロー計算書の表示区分  5 営業活動によるキャッシュ・フローの表示方法  6 直接法  7 間接法 | キャッシュ・フローに関する財務諸表について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | キャッシュ・フローに関する財務諸表についての法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | キャッシュ・フローに関する財務諸表について自ら学び，適正なキャッシュ・フローに関する財務諸表による適切な会計情報の提供に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第９編　企業集団の会計  第２２章　企業結合会計 | 1 企業結合とは  2 企業結合の形態  3 企業結合の会計処理  4 吸収合併の会計処理 | 企業集団の会計について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けていること。 | 企業集団の会計に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 企業集団の会計について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組むこと |
| 第２３章　連結財務諸表（その１） | 1 連結財務諸表とは  2 連結財務諸表の作成  3 支配獲得日の連結  4 子会社の資産・負債の時価評価  5 投資と資本の相殺消去  6 支配獲得後１期目の連結 | 企業集団の会計について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けていること。 | 企業集団の会計に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 企業集団の会計について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組むこと |
| 第２４章　連結財務諸表（その２） | 1 支配獲得までの株式の段階取得  2 支配獲得後の追加取得  3 子会社株式の一部売却 | 企業集団の会計について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けていること。 | 企業集団の会計に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 企業集団の会計について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組むこと |
| 第２５章　連結財務諸表（その３） | 1 連結税効果会計  2 連結財務諸表の作成  3 連結キャッシュ・フロー計算書 | 企業集団の会計について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けていること。 | 企業集団の会計に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 企業集団の会計について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組むこと |
| 第２６章　持分法 | 1 持分法とは  2 持分法の適用範囲  3 持分法の会計処理 | 企業集団の会計について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けていること。 | 企業集団の会計に関する法規と基準及び会計処理の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 企業集団の会計について自ら学び，適切な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組むこと |
| 第１０編　財務諸表分析  第２７章　財務諸表分析 | 1 連結財務諸表を用いた財務諸表分析  2 有価証券報告書  3 連結財務諸表分析  4 四半期報告書  5 株価関連指標  6 企業価値 | 財務諸表分析について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 財務諸表分析の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，それらを踏まえて，財務諸表を基に，企業の実態及び経営判断が企業に及ぼす影響を分析している。 | 財務諸表分析について自ら学び，会計情報の効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第１１編　監査と職業会計人  第２８章　監査と職業会計人 | 1 財務諸表の開示と監査  2 会社法監査制度と金融商品取引法監査制度  3 財務諸表監査の仕組み  4 監査意見形成の流れ  5 監査意見の表明  6 監査の品質管理  7 職業会計人の職務 | 監査と職業会計人について理論と実務とを関連付けて理解している。 | 監査と職業会計人に関する制度の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 監査と職業会計人について自ら学び，会計情報の信頼性の確保に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |